

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 12 01	中期総合計画主要施策番号	5-02	担当課	部・課	企画部県民協働・NPO課			
事業名	ボランティア・NPO活動推進事業			内線	2865				
				E-mail	kyodo-npo@pref.nagano.lg.jp				
実施期間	H8 ~	根拠法令等	NPOと行政との協働指針						
実施方法	直接実施、NPOへの委託・補助金、金融機関への補助金					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業		
事業の概要等	目的(必要性)	・ボランティアやNPO活動を支援するとともに、県民の理解と参加を促し、新たな公共サービスの担い手であるNPOが活躍できる環境を整備する。							
	対象	・ボランティアやNPO活動をしている又はしようとしている個人、法人等の団体							
	目指すべき姿	・県民がNPOの活動内容や協働の意義を理解し、主体的に地域のNPO活動や課題解決の取組に参加するとともに、NPOの活動基盤が強化され、NPOが新たな公共サービスの担い手として活躍する。							
	事業内容	・ボランティア、NPOに関する照会及び相談への対応 ・ボランティア、NPOに関する情報収集とその提供 ・NPO法人の情報公開の推進、NPOの広場の実施、啓発リーフレット発行などによる県民のNPO活動への理解の促進 ・NPO法人の設立等に関する講座及び個別相談の実施 ・NPOのマネジメント能力や会計・税務などの事務処理能力向上のためのNPO運営セミナーの開催 ・専門的な知識や経験を活かしてNPOで活躍できる人材を育成するNPO人材育成専門講座の開催 ・多様な主体の協働による、地域課題解決への先進的な取組に対する助成 ・NPO活動振興資金融資利子補給事業による直接的な支援や助成金情報等の提供による間接的な支援							
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳			
	最終予算額 (A)	千円	12,158	68,059	136,569	新しい公共支援・推進事業[新しい公共の場づくりのためのモデル事業、NPO人材育成事業、NPO運営セミナー、県民協働を進める信州円卓会議事務局運営、NPOに関する実態調査等]			
	決算額 (B)	千円	11,514	61,990		(53,548千円)			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	9,216	7,688	9,850				
	概算人件費	従事する職員数	人	4.00	7.00	7.00	ボランティア交流センターながの運営費(5,289千円)		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	44,782	119,796	194,375	情報提供・啓発事業費(2,108千円)			
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績			
	NPO法人設立認証数(成)	法人	61	56	60	県民協働を進める信州円卓会議において、NPOが新たな公共サービスの担い手となるために必要な支援策について検討がされた。			
	NPO法人設立講座による設立法人数(成)	法人	18	15	18	今後のNPO活動支援施策を検討する上での基礎資料とするため、NPOに関する実態調査を実施した。			
	NPO関係セミナー参加者数(活)	人	452	448	450	(効率指標 算出式)			
<効率指標(単位当たりコスト等)> NPO関係セミナー開催	千円/回	304	175	133	NPO関係セミナー事業費/開催回数				
事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分			
	NPOが新たな公共サービスの担い手として自立して活動でき、NPO活動が広く一般県民に理解され、NPO活動に参加しやすい環境を整備する。 ・NPO法人の設立を支援し、H23年度末の法人数を1,092とする。 ・NPO法人設立に関する講座を県庁では週1回、10広域圏では年2回ずつ開催する。 ・NPO運営セミナーを県内4ブロックで開催する。 ・専門的な知識・経験を活かしNPOで活躍できる人材を30人育成する。 ・新しい公共の場づくりのためのモデルが多様な分野で生まれるよう助成を行う。				新規に56のNPO法人を認証したが、一方で解散等により21法人の減少があり、H23年度末のNPO法人数は880となった(目標値に対する達成率:80.59%)。 NPO法人設立に関する講座を、県庁では毎週水曜日、10広域圏で年1~2回ずつ開催し、計228人の参加があり15法人が設立された。 NPO運営セミナーについて、基礎的な講座を県内4ブロックで7回ずつ、上級者向けの講座を県内2箇所で開催し計399人が参加し、組織基盤づくり、団体同士のネットワークづくりを図ることができた。 民間等で専門的な知識・経験を持った人材にNPOで活躍してもらうため、NPO人材育成事業を実施し49人が受講した。今後育成した人材とNPOを結ぶ仕組みを構築する。 新しい公共の場づくりのためのモデル事業として8事業に助成を行い、障害者支援や農山村振興等様々な分野でNPOや市町村等多様な主体による地域課題解決への取り組みがされた。				b 期待どおり
事業の課題	区分	判定・説明							
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	NPO法人の新規認証件数はほぼ横ばいで推移している。 H22年度信州型事業仕分けの「民間への委託」との結果を受け、引き続き県民協働を進める信州円卓会議において県、市町村、NPOの役割分担を整理する必要がある。 H24年度は、H23年度から活用を開始した「新しい公共支援基金」の活用の最終年度のため、H23年度の事業を踏まえたより充実した事業展開により基金活用の効果を高める必要がある。			
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
総合分析等	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	総合分析(今後の課題、取組方針等)	NPO法人数については、H23年度の見込値1,092法人に対し実績値880法人と開きがあることから、引き続き法人設立を支援していく必要がある。 「長野県行政・財政改革方針」に「県民参加と協働の推進」が取組の一つの柱とされていることから、県民が主役となり主体的な参加ができるよう、NPO活動や協働への理解と参加を促進するとともに、新たな公共サービスの担い手であるNPOが活躍できる環境整備を引続き行う必要がある。							
	特記事項	H22年度信州型事業仕分け実施事業							